(8) その他の主な手当 (全会計) (平成28年度)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
手当名	内容および支給単価	支給実績	
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 1 人につき 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち 1 人について、11,000円) (満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1 人につき5,000円加算)	138,704千円	
住居手当	借家、借間:月額10,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高 27,000円まで支給		
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者に支給 交通機関利用者(バス等):負担している運賃の額に応じて最高55,000円 交通用具等使用者(自動車等):片道の使用距離に応じて2,900円~44,100円	97,886千円	

③ 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

り 区分		勤務時間等		
	勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間(国民の祝日および12月29日から1月3日までを除く)		
	1日当たりの勤務時間	7時間45分		
	1週当たりの勤務時間	38時間45分		

(注)一般職の標準的な勤務時間です。

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況 (平成28年度)

	種類 日数等			使用実績	
年次休暇		1年につき20日間付与	平均使用日数	9.9日	
	療養休暇	負傷または疾病による療養のための必要最小限度の期間	取得人数	111人	
	産前休暇	出産予定日までの6週間(多胎妊娠は14週間)	取得人数	19人	
	妊産婦の健康診断	法定健診時の場合で必要な期間	取得人数	12人	
	産後休暇	出産日の翌日から8週間	取得人数	19人	
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大8日間	取得人数	7人	
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間	取得人数	7人	
特別休暇	男性職員の育児参加	職員の妻の産前産後期間中に、子の養育のため最大5日間	取得人数	3人	
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大7日間	取得人数	69人	
	親族死亡休暇	親族が死亡した場合、続柄および生計関係に応じ、1日~10日間	取得人数	123人	
	父母追悼休暇	父母の法要に際し、1日	取得人数	7人	
	夏季休暇	6月から9月までの間において、5日間	平均使用日数	4.6日	
	短期介護休暇	要介護者の介護等を行う場合、最大7日間(要介護者が2人以上の場合は14日間)	取得人数	16人	
	骨髄提供休暇	骨髄移植のために必要な検査、入院等のために必要と認められる期間	取得人数	0人	
	生理休暇	生理日の就業が著しく困難な場合 連続する2日以内で必要とする期間	取得人数	0人	
	妊娠体調不良休暇	妊娠期間中、最大14日間	取得人数	3人	

イ 無給休暇の取得状況 種類 日数等 使用実績 (平成28年度) 介護休暇 負傷、疾病または老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月 取得件数2件(人

(3) 育児休業等の取得状況

(平成28年度中に新たに育児休業を取得した職員)

種類	男	女	計
育児休業	3人	19人	22人
部分休業	0人	0人	0人

[4] 職員の分限および懲戒処分の状況(平成28年度)

(1) 分限処分の件数および処分事由

処分名	事由	人数
休職	心身の故障	15人

(2) 懲戒処分 平成28年度懲戒処分 9人

5 職員の服務の状況

職員の服務上の基準として、法令等および職務上の命令に 従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念 する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業な どの従事制限があります。

[6] 職員の研修および勤務成績の評定状況(平成28年度)

(1) 職員研修の実施状況

研修区分受講者数階層別研修48人専門研修82人窓口応対研修73人庁内職員研修884人

(2) 勤務成績の評定の状況 職員の能力や適正に応じた

職員の能力や過距に応じた 適材適所の配置などへの活用 を図ることを目的として、人事 評価制度を運用しています。

7 職員の福祉および利益の保護に関する状況(平成28年度)

(1) 福利厚生制度に関する状況

人間ドック受診者 796人 一般健康診断受診者 542人

(2) 公務災害の状況

公務災害 9件 通勤災害 0件

图 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況 平成28年度措置要求 なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 平成28年度不服申立て なし